

第 5 回プロダクトガバナンス有識者会議 発言要旨

開催日：2026 年 2 月 17 日

プロダクトガバナンス有識者会議メンバー（3 名）：

野尻 哲史氏	合同会社フィンウェル研究所 代表
藤沢 久美氏	株式会社国際社会経済研究所 理事長
高井 宏章氏	経済コラムニスト、千葉商科大学付属高校校長

■ 第 5 回プロダクトガバナンス有識者会議のアジェンダ

1. 2026 年度ファンド・レビューにおける評価・開示の見直しについて
2. 欧米におけるプロダクトガバナンスの現地調査報告について

■ 発言要旨

1. 2026 年度ファンド・レビューにおける評価・開示の見直しについて

2026 年度に公開するファンド・レビュー・レポートにおける評価方法の変更案（「運用実績」「商品性」「情報提供」の評価項目ごとの Red（赤）、Yellow（黄）、Green（緑）の 3 段階評価から、改善すべき課題の有無を総合的に評価する方法への変更）につき、評価結果の表記や評価方法の説明等に関してご意見、ご指摘をいただいた。

- （3 つの評価項目ごとに 3 段階の評価を各ファンドに付与するよりも、総合評価で各ファンド一つの評価とする点について）全体としてこの見直しについてはとても良いと思っている。
- 評価方法の大きな変更であるため、見直しの趣旨や開示において強化した点が伝わるよう、評価口ジックの変更内容を分かりやすく説明すべきである。
- 「要改善」としてファンド・レビュー・レポートで改善策が説明されているファンド以外についても、社内では継続的に改善活動が行われていると理解した。
- 運用実績が悪いため改善するという事後対応だけでなく、継続的にパフォーマンス分析を実施していることなども示すべきである。
- 読者の分かりやすさを意識して、情報量やデザイン等は工夫があるとよい。

2. 欧米におけるプロダクトガバナンスの現地調査報告について

欧州、米国の資産運用におけるプロダクトガバナンスについて、当社で調査した内容について紹介を行った。

- 欧米から先進事例を学ぶことは重要。AI がこれだけのスピードで発展しており、「AI エージェント」が顧客のポートフォリオを構築するような時代。AI を意識したガバナンスの指標などについて米国などで聞いてみてもらいたい。

（※）調査内容の一部が反映された「資産運用研究所レポート」を下記リンク先からご覧いただけます。

資産運用研究所レポート（2026 年 6 月）：

https://www.nomura-am.co.jp/amrc/pdf/reports/2606_3.pdf

以上